

意見募集要領

1 意見募集対象

競争セーフガード制度に基づく検証結果(2010年度)(案)

2 資料入手方法

意見募集対象については、準備が整い次第、総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp>)の「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov](<http://www.e-gov.go.jp>)に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課にて報道資料を配布するものとします。

3 意見の提出方法

意見書鑑に必要事項(氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)、並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を明記の上、意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。

なお、提出意見は、日本語で記入してください。

(1)郵送する場合

〒100-8926東京都千代田区霞が関2-1-2

総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課 宛

併せて、意見の内容を保存した磁気・光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の磁気・光ディスクの条件は、次のとおりです。

○磁気ディスク:3.5インチ、2HD

光ディスク:コンパクトディスク

光磁気ディスク:MOディスク

○ファイル形式:テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル(他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。)

○磁気・光ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載したラベルを貼付してください。

なお、送付いただいた磁気・光ディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承願います。

(2)FAXを利用する場合

FAX番号:03-5253-5848

総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課 宛

※担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

(3)電子メールを利用する場合

電子メールアドレス: compe-sg@ml.soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。

「@」を「@」に置き換えてください。

総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課 宛

※メールに直接意見の内容を書き込むか、添付ファイル(ファイル形式はテキストファイル、マイクロソフト社 Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル(他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。))として提出してください。

なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MBとなっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

4 意見提出期限

平成23年4月4日(月)午後5時(必着)(郵送の場合は、同日付け必着)

5 留意事項

意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。

提出された意見は、総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp>)の「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov]パブリックコメント・意見募集案内(<http://www.e-gov.go.jp>)の「パブリックコメント(意見募集中案件一覧)」欄に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課にて配布します。

御記入いただいた氏名(法人等にあつてはその名称)、住所(所在地)、電話番号、メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。

なお、提出された意見とともに、意見提出者名(団体名及び団体の代表者名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。)及び意見提出者(個人を含みます。)の属性を公表する場合があります。団体名及び団体の代表者名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。

また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

意見書

平成 年 月 日

総務省総合通信基盤局
電気通信事業部料金サービス課 へ

郵便番号
(ふりがな)
住所
(ふりがな)
氏名(注1)
電話番号
電子メールアドレス

「競争セーフガード制度に基づく検証結果(2010年度)(案)に関する意見募集」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載してください。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番としてください。別紙にはページ番号を記載してください。

(別紙)

| 検証結果案 | | 意見 |
|-----------------------------|----------------------|----|
| (1) 第一種指定電気通信設備に関する検証 | ア 指定要件に関する検証 | |
| | イ 指定の対象に関する検証 | |
| | ウ アンバンドル機能の対象に関する検証 | |
| (2) 第二種指定電気通信設備に関する検証 | ア 指定要件に関する検証 | |
| | イ 指定の対象に関する検証 | |
| (3) 指定電気通信設備制度に係る禁止行為規制等の検証 | ア NTT東西に所要の措置を要請する事項 | |
| | イ 引き続き注視する事項 | |
| | ウ その他の事項 | |

〈記載要領〉

・「意見」欄には、御意見の具体的内容を御記入下さい。